



平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年 2月23日

上場会社名 株式会社白洋舎
 コード番号 9731
 (URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 平井 誠五

氏名 五十嵐 素一

TEL (03) 3460-1111

決算取締役会開催日 平成17年 2月23日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	45,525	2.4	1,023	53.1	1,092	89.9
15年12月期	46,630	1.2	668	5.2	575	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	559	44.3	14.91	-	11.8	3.1	2.4
15年12月期	1,003	-	26.78	-	23.2	1.6	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 33百万円 15年12月期 50百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 37,422,994株 15年12月期 37,446,820株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	34,613	5,144	14.9	137.50
15年12月期	35,807	4,315	12.1	115.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 37,406,148株 15年12月期 37,455,892株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,324	797	1,060	1,491
15年12月期	2,187	736	1,112	2,027

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

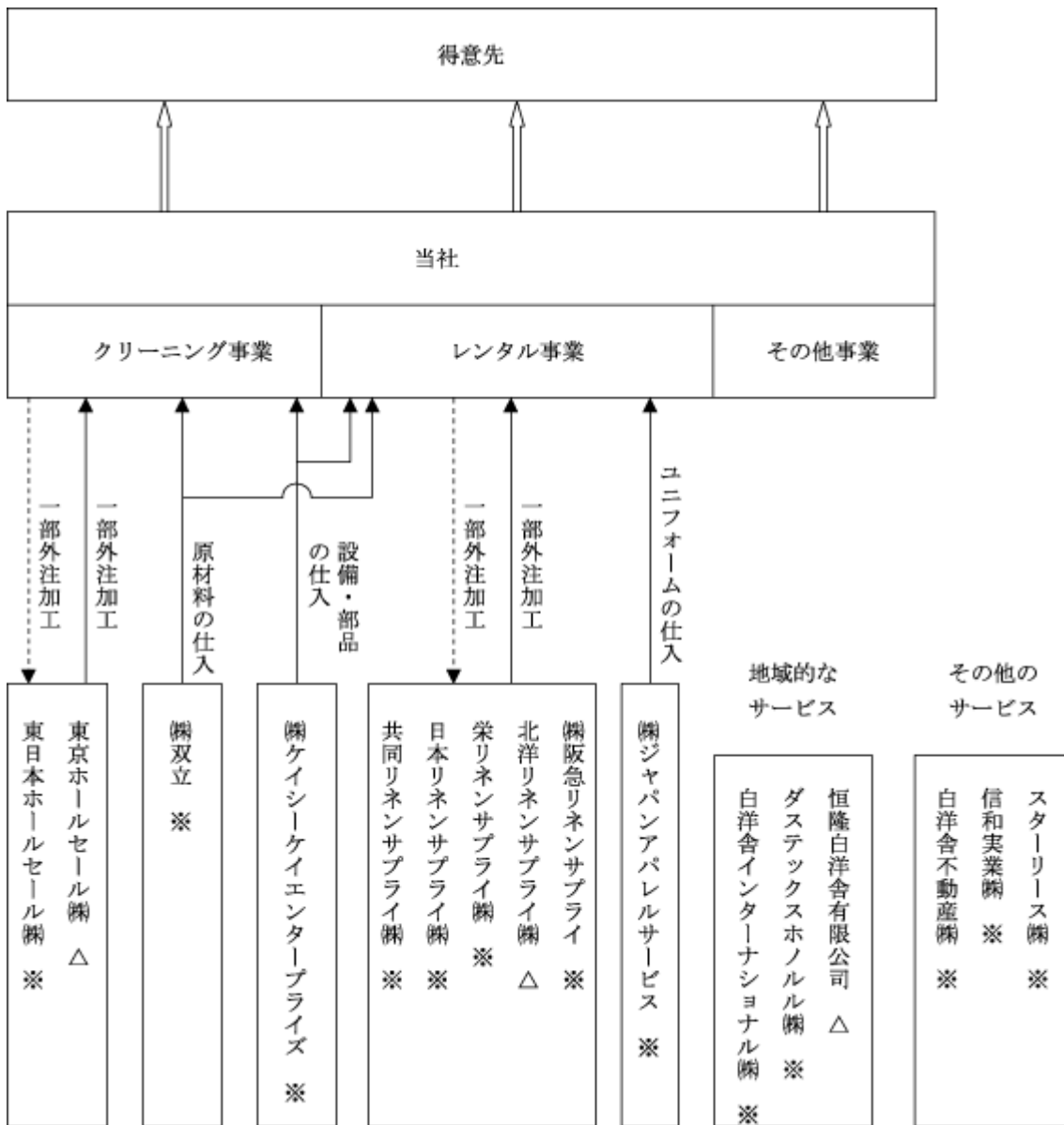
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	1,000	450
通期	46,800	1,300	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円36銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によってこれらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社……………白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(13社)※印

(株)・東日本ホールセール(株)・白洋舎不動産(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・(株)阪急リネンサプライ

持分法適用関連会社…恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)、北洋リネンサプライ(株) (3社)△印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (5社)

重要な関連当事者 4社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「快適でゆとりある生活環境“クリーンリビング”を創る」事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを使命として企業活動をしております。「お客様第一」主義のもと、高品質、高サービスの提供に努め、お客様から支持される会社を目指しております。また経営基盤の拡大と経営の効率化により収益力の強化に努め、お客様・株主・従業員・関係地域の皆様、そして社会の期待と信頼に応えることを経営方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。内部留保金の使途として、営業拠点拡充投資、生産設備投資、研究開発投資等に充当することとしております。

なお当期の配当につきましては、前年比1円増配の1株あたり4円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるために、引き続き投資効果を重視した設備投資や管理コスト削減、営業機会の拡大等による収益力の回復を図り平成17年度は経常利益13億円を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費に一部回復の兆しが見えるものの、引き続きクリーニング需要の低迷傾向により、大変厳しい状況にあります。そのような中、当社は平成15年にスタートした中期経営計画に基づいた運営をおこなっております。

計画の骨子は、収益力回復の経営戦略に沿って、環境変化に即応したグループの組織構造・機能の再設計を基本とする経営システムの変更・強化による、経営の効率化並びに営業力の強化であります。

具体的には①営業拠点の統廃合、②組織の簡素化と人員の適正配置、③購買・外注コストと管理間接費用の削減、④営業システムのレベルアップによるコスト削減と営業パワーの創出、⑤グループ会社の経営体質の強化、⑥人事・福利厚生制度の改革、⑦遊休不動産の有効活用等を実施し、競争力と収益性を高め、経営体質を強化していく所存であります。そして来年度の創業100周年における「クリーンリビングの白洋舎」確立に向け、経営基盤の一層の強化を図ってまいります

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、グループ各社が事業基盤を確立し、分野毎に専門性を発揮して市場競争力を高め、収益の向上に繋げることと認識しております。また、グループ各社の機能的な組織改革や連携、効率化の推進により、コストコントロールを図りながら、利益重視の経営を進めてまいります。

事業等のリスク

①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職や少子化傾向に伴い日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないと予想されます。中でもスーツ等のドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結しております。

これに対して、一般家庭向けのクリーニング事業部門におきましては、直営店および集配サービスの営業窓口拡充に力を注ぐ一方で、価格競争に追随しない方針のもと、最高品質であるカスタムクリーニングの取り扱いの増加を図り、新たなマーケットの開拓と高品質化に引き続き努めてまいります。

②天候のリスク

当社の売上げの主力であるクリーニング事業は、気候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足減少、台風等による自然災害の影響、暖冬・冷夏による衣類の着用頻度の減少、などがクリーニング需要の減少につながり、売上げが減少する事態が発生する可能性があります。

天候によるリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案（事前のはっ水加工のお勧めや台風通過後濡れた衣類のクリーニング強化等）およびPRを徹底して行うことで影響を最小限にするための新たな需要創出を図ります。また暖冬、冷夏等に際しては、商品販売やカジュアル衣類・水洗い品（ランドリー・リネン品）の取り込みを強化することにより影響の最小化を図ります。

③法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壌汚染対策法は、当社においてドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。施設を廃止したときに土壌の汚染状態を調査して、汚染があれば行政に報告したうえ、その土壌を改良する法律になっています。行政はその土地を指定区域と認定し、公示をすることを定めています。ただし、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設を使用している現在の段階では、土壌汚染対策法は該当いたしません。また土壌汚染に関する法律は今回の土壌汚染対策法が初めてですが、当社ではテトラクロロエチレンが漏洩しても地下浸透しないように、昭和60年代後半から地下浸透を防ぐ設備を設置しています。以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任として自主的に土壌調査実施の上、汚染があれば行政へ報告を行い、行政指導のもと土壌改良工事を実施する考えです。

④ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用している石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、石油系溶剤の使用に関する法規制は建築基準法及び消防法で定められており、適法に使用しております。さらに石油系溶剤を使用する機器についての社内基準として、専門業者による定期検査を毎年実施しています。また、工場では、作業基準チェックリストを日々活用し、安全の確保に努めています。

⑤特定取引先への依存のリスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、法人顧客大口上位10社との取引はレンタル部門において売上の39%、全社的に見ても総売上の14%の占有率であり、大口顧客との契約終了は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

影響を最小限にするために、当社はこれからも、常に品質・サービスの向上に努め、お客様のニーズを的確に捉え、速やかに対応することで継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めてまいります。また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、現在のISO9001認証を継続して取得し、品質の維持向上、そして幅広い取引先の拡充に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りがコーポレート・ガバナンスと捉えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のためには、株主をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの信頼関係の強化が不可欠と考えており、このため、「経営の監督と執行の役割分担の明確化」により機動性を確保し、迅速な意思決定と業務執行ができる経営体制を実現するとともに

に、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることにより、会社経営の健全性の維持に努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では常務会を毎月二回、社内役員連絡会を毎月一回の頻度で開催いたしております。これにより、社内のコミュニケーションの円滑化を図ると共に、変化のスピードを増してきたグローバルレベルの経営環境の中で、迅速かつ的確な経営判断を下す体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名を社外監査役とし、内外からの業務執行の監視を強化、牽制機能を整えております。また、監査役、会計監査人が極めて厳格に監査を実施する体制を構築し、加えて社外の弁護士、公認会計士より適宜、指導・助言をいただいております。

取締役会は、社外取締役4名を含む16名で構成しており、月例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議し、決定しております。

内部統制に関しては、「職務分掌規程」「稟議規程」により業務執行に関する意志決定の対象範囲と決定権者を定め、「稟議書」により手続きの適正を確保しております。また、内部監査は特定の監査専門組織は置いておりませんが、各部門の相互チェックのもとに適正な活動を行っております。今後社内体制づくりに努め、より一層の信頼を得られるよう進めて参ります。

内部統制システム確立のために、コンプライアンスは重要なコーポレート・ガバナンスの一項目と位置づけ、平成13年4月に危機管理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。当社の企業理念を実現し、様々なステークホルダーの方々から正確な認識を持たれ、信頼を獲得するためには、社員全員が法令を遵守することはもとより、社内規定を遵守し、社内規範を尊重し企業倫理に則った行動をとることは必要不可欠と考えております。社員が遵守すべき普遍的姿勢について、研修会などを通じて全社員への周知徹底を図っております。品質と環境への取り組みといたしましては、既に認証取得済である品質の国際規格、ISO9001に基づくシステムでの運用と合わせ、当社グループ環境委員会を平成11年4月に設置し、品質と環境に対する全社的な活動を鋭意展開しております。さらにIR活動につきましても、ホームページ等を活用し、投資家へのタイムリーな情報提供に努める一方、一層の早期開示へ向けた「四半期情報開示」を当期より開始いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の業務全般に関する分析

当期における我が国の経済は、民間設備投資や輸出の伸長と一部個人消費の回復等により、堅調に推移いたしました。しかし、原油の高騰や自然災害の頻発など、先行き不安な要因も見受けられる状況でありました。

クリーニング業界においては、個人消費の回復の波がクリーニング需要増加に反映するまでには及ばず、厳しい状況からの脱却までには至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループはお客様にとって価値の高い企業集団となるために、退職年金制度の変更による大幅な費用軽減等、効率的な運営に努めてまいりました。

その結果当社グループ連結ベースの当期の売上高は前年比2.4%減の455億2千5百万円、営業利益は前年比53.1%増の10億2千3百万円、経常利益は前年比89.9%増の10億9千2百万円、当期純利益は前期に厚生年金基金代行返上による特別利益の計上があったため、前年比44.3%減の5億5千9百万円となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の動向に関する分析

〈クリーニング事業〉

クリーニング事業におきましては、業界全体の需要に高品質化と低価格化の二極化が定着するなか、当社グループは価格競争に追随しない方針のもと、直営店の出店強化による営業拡大に努めました。またグループ技術の粋を生かしたカスタムクリーニングとローヤルクリーニングに加え専門クリーニング（毛皮・皮革・和服・布団・じゅうたん等）による総合力を発揮し需要拡大を図ってまいりましたが、クリーニング需要の低迷傾向に歯止めがかからず減収となりました。

住まいのクリーニングやビルメンテナンスにおきましては、引き続き個別採算を重視した合理化推進を行い収益改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年比2.1%減の259億3千万円、営業利益は前年比4.1%減の12億5千6百万円となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業は、主要得意先でありますホテル・レストランを中心としたサービス業が苦戦を強いられる中、安定した収益性を重視した売上の増強に努めました。

リネンサプライは、料金競争に翻弄されることなくラグジュアリーホテルに特化した営業政策をおこない、高品質を前提とした生産体制の整備と効率化を進めました結果、増収となりました。

ユニフォームレンタルは、主要顧客である外食産業の業績が低迷する中、製造業・加工業を中心に積極的にセールスを展開し、他社との差別化戦略が功を奏して、リネンサプライと同様に増収となりました。

玄関マットやモップをレンタルするケミサプライは、価格競争に歯止めがかからず厳しい状況で推移し、減収となりました。

その結果、売上高は前年比0.3%増の177億1千5百万円、営業利益は前年比16.0%増の12億2千8百万円となりました。

〈その他の事業〉

不動産賃貸、機械・資材販売、保険、リースなどのその他事業におきましては、売上高は前年比9.3%減の50億6千9百万円、営業利益は前年比16.6%増の2億9千2百万円となりました。

③利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、厳しい経営環境のなかでさまざまな経営努力を重ねてまいりました結果、1円増配の4円を予定しております。（1株あたり中間配当2円、期末配当2円予定）

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入13億2千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出7億9千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出10億6千万円により5億3千5百万円減少いたしました。現金及び現金同等物の期末残高は前年比26.4%減の14億9千1百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億7千8百万円、減価償却費10億3千5百万円、退職給付引当金の減少額12億5千7百万円、仕入債務の減少額6億3千万円などにより前年比39.4%減の13億2千4百万円の収入となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億7千4百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入3千6百万円等により前年比8.2%増の7億9千7百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少による支出10億3千8百万円、社債の発行による収入2億円、社債の償還による支出5千4百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などにより前年比4.7%減の10億6千万円の支出となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率 (%)	8.3	12.1	14.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.2	31.4	39.7
債務償還年数 (年)	7.3	7.3	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	6.9	4.3

(注) 1 指標の算出方法

株主資本比率	: 株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額/総資産
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業の収益改善や、設備投資回復の兆しが見られ、日本の景気回復は堅調に推移すると思われ。また個人消費においても、徐々に回復の兆しも見られると思われ。しかしながら、クリーニング需要は暖冬や冷夏の影響等もあり依然として厳しいものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、クリーニングを利用することの便利さ、家庭洗濯との違い、ファッションケアへのアドバイス等、更なるお客様の利便性の追及をしつつ中期経営計画に沿って収益力の増強に努め、経営体制の強化・改善に取り組んでまいります。

次期（平成17年度12月期）売上は前年比2.8%増の468億円、経常利益は前年比19.0%増の13億円、当期純利益は前年比10.6%減の5億円となる見通しです。

〈クリーニング事業〉

クリーニング事業におきましては、長年培ってきたお客様の期待と信頼に応えるべく品質とサービスを提供することを心がけ、サービス機会の拡充に取り組んでまいります。

次期（平成17年12月期）の売上高は前年比0.3%増の260億円、営業利益は前年比26.1%増の17億円となる見通しです。

〈レンタル事業〉

レンタル事業部門におきましては、常に品質・サービスの向上に努めながら、速やかに対応することで継続的な取引関係を構築する一方、積極的に新しい法人需要の開拓に取り組んでまいります。

次期（平成17年12月期）の売上高は前年比6.2%増の189億円、営業利益は前年比31.8%増の18億円となる見通しです。

〈その他の事業〉

その他の事業におきましては、クリーニングにかかわる新商品や機械の導入・販売に力を注いでまいります。

次期（平成17年12月期）の売上高は前年比0.6%増の51億円、営業利益は前年比2.7%増の3億円となる見通しです。

次期の配当につきましては年間1株当たり1円増配の5円を予定しております。

（注）

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループの業績を取り巻く経済情勢・市場の動向などにかかわるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知ください。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,542,614		2,003,627		△ 538,987	△ 21.2
2 受取手形及び未収工料	※6	4,041,834		4,044,613		2,779	0.1
3 たな卸資産		4,004,504		3,466,534		△ 537,970	△ 13.4
4 繰延税金資産		231,899		226,500		△ 5,399	△ 2.3
5 未収法人税等		—		3,113		3,113	—
6 その他の流動資産		503,464		538,390		34,926	6.9
貸倒引当金		△112,459		△ 92,295		20,164	△ 17.9
流動資産合計		11,211,856	31.3	10,190,482	29.5	△ 1,021,374	△ 9.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	17,302,040		17,683,904			
減価償却累計額		9,162,275	8,139,765	9,705,121	7,978,783	△ 160,982	△ 2.0
2 機械装置及び運搬具	※1	8,767,974		8,846,213			
減価償却累計額		7,567,473	1,200,501	7,703,926	1,142,287	△ 58,214	△ 4.8
3 工具器具及び備品		1,727,748		1,780,294			
減価償却累計額		1,361,383	366,365	1,424,698	355,596	△ 10,769	△ 2.9
4 土地	※1	5,654,528		5,839,660		185,132	3.3
有形固定資産合計		15,361,159	42.9	15,316,326	44.2	△ 44,833	△ 0.3
(2) 無形固定資産							
1 営業権		44,891		28,090		△ 16,801	△ 37.4
2 連結調整勘定		—		114,346		114,346	—
3 その他の無形固定資産		356,254		365,731		9,477	2.7
無形固定資産合計		401,145	1.1	508,167	1.5	107,022	26.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,2	2,818,586		3,367,250		548,664	19.5
2 長期貸付金		54,604		48,486		△ 6,118	△ 11.2
3 長期差入保証金		2,491,332		2,293,225		△ 198,107	△ 8.0
4 繰延税金資産		3,470,988		2,912,000		△ 558,988	△ 16.1
5 その他の投資	※2	91,190		96,989		5,799	6.4
貸倒引当金		△93,382		△ 119,227		△ 25,845	27.7
投資その他の資産合計		8,833,318	24.7	8,598,723	24.9	△ 234,595	△ 2.7
固定資産合計		24,595,622	68.7	24,423,216	70.6	△ 172,406	△ 0.7
資産合計		35,807,478	100.0	34,613,698	100.0	△ 1,193,780	△ 3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,483,507		2,869,734		△ 613,773	△ 17.6
2 短期借入金	※ 1	4,845,810		3,565,793		△ 1,280,017	△ 26.4
3 一年以内に返済する 長期借入金	※ 1	3,045,537		3,319,058		273,521	9.0
4 一年以内に償還する社債		34,000		74,000		40,000	117.6
5 未払法人税等		241,503		117,930		△ 123,573	△ 51.2
6 賞与引当金		208,093		207,888		△ 205	△ 0.1
7 預り金	※ 1	1,465,505		1,342,264		△ 123,241	△ 8.4
8 その他の流動負債		1,244,043		1,393,133		149,090	12.0
流動負債合計		14,567,998	40.7	12,889,800	37.2	△ 1,678,198	△ 11.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1	6,941,958		6,999,532		57,574	0.8
2 社債		68,000		174,000		106,000	155.9
3 退職給付引当金		8,663,289		7,640,420		△ 1,022,869	△ 11.8
4 その他の固定負債		1,085,537		1,400,308		314,771	29.0
固定負債合計		16,758,784	46.8	16,214,260	46.8	△ 544,524	△ 3.2
負債合計		31,326,782	87.5	29,104,060	84.1	△ 2,222,722	△ 7.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		165,435	0.4	365,125	1.1	199,690	120.7
(資本の部)							
I 資本金	※ 3	2,410,000	6.7	2,410,000	7.0	—	—
II 資本剰余金		1,437,352	4.0	1,437,506	4.2	154	0.0
III 利益剰余金		1,418,585	4.0	1,760,555	5.1	341,970	24.1
IV その他有価証券評価差額金		270,162	0.8	645,381	1.9	375,219	138.9
V 為替換算調整勘定		△ 69,738	△ 0.2	△ 120,089	△ 0.3	△ 50,351	△ 72.2
VI 自己株式	※ 4	△ 1,151,100	△ 3.2	△ 988,840	△ 2.9	162,260	△ 14.1
資本合計		4,315,261	12.1	5,144,513	14.9	829,252	19.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,807,478	100.0	34,613,698	100.0	△ 1,193,780	△ 3.3

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		46,630,934	100.0	45,525,592	100.0	△ 1,105,342	△ 2.4
II 売上原価		40,315,428	86.5	39,708,262	87.2	△ 607,166	△ 1.5
売上総利益		6,315,506	13.5	5,817,330	12.8	△ 498,176	△ 7.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		127,597		130,641		3,044	2.4
2 集配運搬費		556,225		542,988		△ 13,237	△ 2.4
3 役員報酬		406,923		392,407		△ 14,516	△ 3.6
4 給料手当		1,819,732		1,561,159		△ 258,573	△ 14.2
5 退職給付費用		257,246		202,781		△ 54,465	△ 21.2
6 賞与引当金繰入額		20,903		19,614		△ 1,289	△ 6.2
7 福利厚生費		255,590		151,409		△ 104,181	△ 40.8
8 減価償却費		182,316		161,892		△ 20,424	△ 11.2
9 連結調整勘定償却額		—		40,108		40,108	—
10 その他		2,020,852		1,591,132		△ 429,720	△ 21.3
計		5,647,384	12.1	4,794,131	10.5	△ 853,253	△ 15.1
営業利益		668,122	1.4	1,023,199	2.2	355,077	53.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,413		5,732		△ 681	△ 10.6
2 受取配当金		18,128		28,450		10,322	56.9
3 保険配当金		24,656		107,889		83,233	337.6
4 リネン補償金		79,509		81,665		2,156	2.7
5 持分法による投資利益		—		33,323		33,323	—
6 その他の営業外収益		182,886		160,197		△ 22,689	△ 12.4
計		311,592	0.7	417,256	0.9	105,664	33.9
V 営業外費用							
1 支払利息		326,541		303,146		△ 23,395	△ 7.2
2 持分法による投資損失		50,257		—		△ 50,257	—
3 為替差損		4,762		1,792		△ 2,970	△ 62.4
4 その他の営業外費用		22,813		43,105		20,292	88.9
計		404,373	0.9	348,043	0.8	△ 56,330	△ 13.9
経常利益		575,341	1.2	1,092,412	2.4	517,071	89.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	121,052		54,948		△ 66,104	△ 54.6
2 投資有価証券売却益		3,056		1,821		△ 1,235	△ 40.4
3 貸倒引当金戻入益		10,014		20,114		10,100	100.9
4 過去勤務債務償却益		—		567,023		567,023	—
5 厚生年金基金代行部分 返上益		2,031,034		—		△ 2,031,034	—
6 その他の特別利益		—		1,366		1,366	—
計		2,165,156	4.7	645,272	1.4	△ 1,519,884	△ 70.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	191,716		68,276		△ 123,440	△ 64.4
2 ゴルフ会員権売却損		15,285		—		△ 15,285	—
3 ゴルフ会員権評価損		1,000		—		△ 1,000	—
4 貸倒引当金繰入額		9,497		18,320		8,823	92.9
5 役員退職慰労金		82,474		72,193		△ 10,281	△ 12.5
6 その他の特別損失		10,576		—		△ 10,576	—
計		310,548	0.7	158,789	0.3	△ 151,759	△ 48.9
税金等調整前当期純利益		2,429,949	5.2	1,578,895	3.5	△ 851,054	△ 35.0
法人税、住民税及び 事業税		481,250		341,568		△ 139,682	△ 29.0
法人税等調整額		901,196		392,781		△ 508,415	△ 56.4
計		1,382,446	3.0	734,349	1.6	△ 648,097	△ 46.9
少数株主利益		(減算) 44,428	0.1	(減算) 285,349	0.6	240,921	542.3
当期純利益		1,003,075	2.1	559,197	1.2	△ 443,878	△ 44.3

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,436,262		1,437,352	1,090	0.1
資本準備金期首残高		1,436,262				△ 1,436,262	—
II 資本剰余金増加高			1,090		154	△ 936	△ 85.9
1 自己株式処分差益		1,090		154		△ 936	△ 85.9
III 資本剰余金期末残高			1,437,352		1,437,506	154	0.0
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			509,187		1,418,585	909,398	178.6
連結剰余金期首残高		509,187				△ 509,187	—
II 利益剰余金増加高			1,003,075		559,197	△ 443,878	△ 44.3
1 当期純利益		1,003,075		559,197		△ 443,878	△ 44.3
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		89,718		178,546		88,828	99.0
2 役員賞与		3,959		1,333		△ 2,626	△ 66.3
3 海外関連会社の過年度 税効果調整額		—		37,348		37,348	—
			93,677		217,227	123,550	131.9
IV 利益剰余金期末残高			1,418,585		1,760,555	341,970	24.1

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,429,949	1,578,895	△ 851,054
2 減価償却費		1,101,609	1,035,108	△ 66,501
3 連結調整勘定償却額		△1,665	40,108	41,773
4 有形固定資産除却損		185,157	60,454	△ 124,703
5 有形固定資産売却益		△121,005	△ 54,948	66,057
6 無形固定資産除却損		4,600	5,924	1,324
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		29,078	△ 10,360	△ 39,438
8 賞与引当金の増減額(減少:△)		15,350	△ 21,879	△ 37,229
9 退職給付引当金の減少額		△1,938,574	△ 1,257,237	681,337
10 受取利息及び配当金		△24,541	△ 34,182	△ 9,641
11 支払利息		326,541	303,146	△ 23,395
12 為替差損		2,947	708	△ 2,239
13 持分法による投資損益(利益:△)		50,257	△ 33,323	△ 83,580
14 投資有価証券の売却益		△3,056	△ 1,329	1,727
15 長期前払費用除却損		1,912	1,898	△ 14
16 ゴルフ会員権評価損		1,000	—	△ 1,000
17 ゴルフ会員権売却損		15,285	—	△ 15,285
18 売上債権の減少額		139,549	196,624	57,075
19 たな卸資産の減少額		380,806	657,794	276,988
20 仕入債務の増減額(減少:△)		394,942	△ 630,355	△ 1,025,297
21 未払消費税等の増減額(減少:△)		△104,594	27,805	132,399
22 役員賞与金の支払額		△1,500	—	1,500
23 その他		151,558	197,370	45,812
小計		3,035,605	2,062,221	△ 973,384
24 利息及び配当金の受取額		40,080	42,114	2,034
25 利息の支払額		△316,536	△ 310,246	6,290
26 法人税等の支払額		△571,939	△ 469,409	102,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,187,210	1,324,680	△ 862,530

		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		401,234	391,195	△ 10,039
2 定期預金の預け入れによる支出		△416,049	△ 364,508	51,541
3 有価証券の売却による収入		5,300	—	△ 5,300
4 短期貸付による支出		△56,652	△ 95,796	△ 39,144
5 短期貸付金の回収による収入		54,868	68,217	13,349
6 有形固定資産の取得による支出		△890,141	△ 774,127	116,014
7 有形固定資産の売却による収入		172,366	80,162	△ 92,204
8 無形固定資産の取得による支出		△108,723	△ 112,882	△ 4,159
9 投資有価証券の取得による支出		△103,629	△ 6,682	96,947
10 投資有価証券の売却による収入		10,003	5,123	△ 4,880
11 子会社株式の取得による支出		△600	△ 1,778	△ 1,178
12 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	36,748	36,748
13 長期貸付金の回収による収入		8,705	4,829	△ 3,876
14 その他		186,352	△ 28,086	△ 214,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△736,966	△ 797,585	△ 60,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		5,396,626	4,209,405	△ 1,187,221
2 短期借入金の返済による支出		△5,457,795	△ 5,539,422	△ 81,627
3 長期借入れによる収入		2,782,133	3,633,456	851,323
4 長期借入金の返済による支出		△3,841,496	△ 3,342,123	499,373
5 社債の発行による収入		102,000	200,000	98,000
6 社債の償還による支出		—	△ 54,000	△ 54,000
7 自己株式の取得による支出		△49,147	△ 59,359	△ 10,212
8 自己株式の売却による収入		47,555	70,061	22,506
9 親会社の配当金の支払額		△89,718	△ 178,546	△ 88,828
10 少数株主への配当金の支払額		△2,900	△ 325	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,112,742	△ 1,060,853	51,889
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,397	△ 1,359	1,038
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		335,105	△ 535,117	△ 870,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,691,983	2,027,088	335,105
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,027,088	1,491,971	△ 535,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 サニトーンジャパン(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の4社であります。 ①東京ホールセール(株) ②恒隆白洋舎有限公司 ③北洋リネンサプライ(株) ④栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ(株) ②持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ①東京ホールセール(株) ②恒隆白洋舎有限公司 ③北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ(株) ②持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>・デリバティブ取引……………時価法</p> <p>・たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">①商品……………主として先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社)</p> <p style="padding-left: 40px;">① ホテルリネン … 3年定率</p> <p style="padding-left: 40px;">② ユニフォームレンタル及びケミサブライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産……建物：主として定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権……貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p>	<p>・デリバティブ取引……………同左</p> <p>・たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度1,138,113千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「自己株式」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は、「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「白洋舎株式取得による支出」(当連結会計年度46,550千円)は、連結財務諸表規則の改正により、「子会社の所有する親会社株式」を「自己株式」に含めて表示していることにあわせ、「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「白洋舎株式売却による収入」(当連結会計年度47,555千円)は、連結財務諸表規則の改正により「子会社の所有する親会社株式」を「自己株式」に含めて表示していることと合わせ、「自己株式の売却による収入」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(厚生年金基金代行部分返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、厚生年金基金代行部分返上益2,031,034千円を特別利益に計上しております。当連結会計年度末における返還相当額は9,986,072千円でありま</p> <p>す。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日																																									
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>55,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,820,429</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,720,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,750,940千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式913,116千円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,576,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,903,748</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,737,402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,217,750</td> </tr> </table> <p>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、銀行保証1,068,746千円の提供を受けており、この保証に対し、預金(50,000千円)を担保に差入れております。</p>	現金預金	55,842千円	土地	3,820,429	建物及び構築物	2,720,677	機械装置及び運搬具	9,142	投資有価証券	144,850	計	6,750,940千円	短期借入金	4,576,600千円	1年以内返済長期借入金	2,903,748	長期借入金	6,737,402	計	14,217,750	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>47,657千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,359,298</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,696,071</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,231</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,331,985千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式960,414千円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,093,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>3,170,913</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,817,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,080,984</td> </tr> </table> <p>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、銀行保証958,831千円の提供を受けており、この保証に対し、金銭信託(50,000千円)を担保に差入れております。</p>	現金預金	47,657千円	土地	4,359,298	建物及び構築物	3,696,071	機械装置及び運搬具	77,231	投資有価証券	151,728	計	8,331,985千円	短期借入金	3,093,000千円	1年以内返済長期借入金	3,170,913	長期借入金	6,817,071	計	13,080,984
現金預金	55,842千円																																										
土地	3,820,429																																										
建物及び構築物	2,720,677																																										
機械装置及び運搬具	9,142																																										
投資有価証券	144,850																																										
計	6,750,940千円																																										
短期借入金	4,576,600千円																																										
1年以内返済長期借入金	2,903,748																																										
長期借入金	6,737,402																																										
計	14,217,750																																										
現金預金	47,657千円																																										
土地	4,359,298																																										
建物及び構築物	3,696,071																																										
機械装置及び運搬具	77,231																																										
投資有価証券	151,728																																										
計	8,331,985千円																																										
短期借入金	3,093,000千円																																										
1年以内返済長期借入金	3,170,913																																										
長期借入金	6,817,071																																										
計	13,080,984																																										
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>594,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599,910</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	594,810千円	その他の投資(出資金)	5,100	計	599,910	※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>479,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td>14,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493,933</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	479,733千円	その他の投資(出資金)	14,200	計	493,933																												
投資有価証券(株式)	594,810千円																																										
その他の投資(出資金)	5,100																																										
計	599,910																																										
投資有価証券(株式)	479,733千円																																										
その他の投資(出資金)	14,200																																										
計	493,933																																										
※3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>	※3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>																																								
※4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,083,752株</td> </tr> </table>	普通株式	4,083,752株	※4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,379,752株</td> </tr> </table>	普通株式	4,379,752株																																				
普通株式	4,083,752株																																										
普通株式	4,379,752株																																										
5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>サニトーンジャパン(株)</td> <td>6,241千円</td> </tr> <tr> <td>マルハククリーニング 協同組合</td> <td>322,221</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,322</td> </tr> </table>	サニトーンジャパン(株)	6,241千円	マルハククリーニング 協同組合	322,221	従業員(住宅資金)	2,859	計	331,322	5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルハククリーニング 協同組合 従業員(住宅資金)</td> <td>283,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,584</td> </tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合 従業員(住宅資金)	283,052千円	計	284,584																												
サニトーンジャパン(株)	6,241千円																																										
マルハククリーニング 協同組合	322,221																																										
従業員(住宅資金)	2,859																																										
計	331,322																																										
マルハククリーニング 協同組合 従業員(住宅資金)	283,052千円																																										
計	284,584																																										
※6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	受取手形	788千円	支払手形	—千円	※6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,948千円	支払手形	—千円																																
受取手形	788千円																																										
支払手形	—千円																																										
受取手形	1,948千円																																										
支払手形	—千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 90,483千円 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,972千円 土地 89,080 計 121,052	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 99,012千円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 183千円 土地 54,765 計 54,948
※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 124,012千円 機械装置及び運搬具 53,681 工具器具及び備品 8,713 無形固定資産 4,600 その他の投資 710 計 191,716	※3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33,566千円 機械装置及び運搬具 21,667 工具器具及び備品 5,221 無形固定資産 5,924 その他の投資 1,898 計 68,276

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,542,614千円	現金及び預金勘定	2,003,627千円
計	2,542,614	計	2,003,627
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	△515,526	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び金銭信託	△511,656
現金及び現金同等物	2,027,088	現金及び現金同等物	1,491,971

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	クリーニング 事業 (千円)	レンタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,307,457	17,538,432	2,785,045	46,630,934	—	46,630,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,196	129,134	2,806,101	3,106,431	(3,106,431)	—
計	26,478,653	17,667,566	5,591,146	49,737,365	(3,106,431)	46,630,934
営業費用	25,168,848	16,607,983	5,339,869	47,116,700	(1,153,888)	45,962,812
営業利益	1,309,805	1,059,583	251,277	2,620,665	(1,952,543)	668,122
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,657,859	11,317,928	5,701,111	30,676,898	5,130,580	35,807,478
減価償却費	558,758	347,620	122,578	1,028,956	72,653	1,101,609
資本的支出	765,301	300,794	35,862	1,101,957	48,982	1,150,939

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,952,466千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,113,792千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	クリーニング 事業 (千円)	レンタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,786,982	17,643,253	2,095,357	45,525,592	—	45,525,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,436	72,229	2,974,051	3,189,716	(3,189,716)	—
計	25,930,418	17,715,482	5,069,408	48,715,308	(3,189,716)	45,525,592
営業費用	24,674,252	16,486,532	4,776,474	45,937,258	(1,434,865)	44,502,393
営業利益	1,256,166	1,228,950	292,934	2,778,050	(1,754,851)	1,023,199
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,436,870	11,390,598	5,247,907	29,075,375	5,538,323	34,613,698
減価償却費	521,991	366,957	120,720	1,009,668	25,440	1,035,108
資本的支出	272,591	523,096	25,693	821,380	117,119	938,499

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,789,356千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,001,694千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日						当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (千円)		使用中 リネン	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (千円)
		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)				機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	
取得価額 相当額	759,474	2,309,937	716,658	274,200	4,060,270	取得価額 相当額	1,079,135	3,110,046	619,627	277,400	5,086,210
減価償却 累計額 相当額	300,234	883,119	382,878	92,037	1,658,270	減価償却 累計額 相当額	473,989	1,318,226	365,839	129,857	2,287,913
期末残高 相当額	459,239	1,426,817	333,780	182,162	2,402,000	期末残高 相当額	605,146	1,791,820	253,787	147,543	2,798,297
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 784,502千円						1年以内 1,057,023千円					
1年超 1,682,275						1年超 1,829,840					
合計 2,466,778						合計 2,886,864					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 879,781千円						支払リース料 1,293,100千円					
減価償却費相当額 809,931						減価償却費相当額 1,215,130					
支払利息相当額 74,353						支払利息相当額 93,009					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 45,073千円						1年以内 45,567千円					
1年超 84,989						1年超 72,351					
合計 130,063						合計 117,918					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 50,830千円						1年以内 70,162千円					
1年超 37,267						1年超 66,795					
合計 88,097						合計 136,958					

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商會	東京都中央区	100,000	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	168,556	買掛金	47,046

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先との同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7,850	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有 間接 36.63	兼任1人	資材共同購入	債務保証	322,221	—	322,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先との同様であります。
- 2 上記取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商會	東京都中央区	100,000	繊維製品卸売業	被所有直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	208,522	買掛金	44,857

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	池田(株)	愛知県名古屋市中	10,000	飲料水・入浴剤の販売	被所有直接 0.0	—	商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	92,355	買掛金	9,511

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先と同様であります。
- 2 役員の子親者及びその近親者が議決権の91%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イケダ造園(株)	愛知県名古屋市中	30,000	造園業	—	—	外注仕入	造園工事に関する設計施工及び管理等	2,660	買掛金	1,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先と同様であります。
- 2 役員の子親者及びその近親者が議決権の97%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協 同組合	東京都 渋谷区	7,850	クリー ニング 用資材の 共同購入 及び貸付	所有 間接 47.78	—	資材共同 購入	債務保証	283,052	—	283,052

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先と同様であります。

税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,825,553</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,063</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,580</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">917,433</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,548</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">371,381</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,108</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,379</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23,888</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,683</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,542,839</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△687,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,855,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563,765</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,486</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,588</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,702,887</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,899千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,470,988</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.19</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.25</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.30</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.47</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.29</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.89</td></tr> </table> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、89,403千円減少し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が95,577千円増加し、その他有価証券評価差額金が6,182千円増加し、投資有価証券が1,986千円減少し、持分法による投資損失が1,994千円増加しております。</p>	賞与引当金限度超過額	74,061千円	退職給付引当金限度超過額	3,825,553	貸倒引当金限度超過額	84,063	固定資産減価償却超過額	8,580	未実現利益の税効果	917,433	連結子会社における繰越欠損金	112,548	投資有価証券の評価損	371,381	その他有価証券評価差額金	38,108	未払事業税	17,379	未払事業所税	23,888	ゴルフ会員権評価損	7,162	その他	62,683	小計	5,542,839	評価性引当額	△687,364	繰延税金資産合計	4,855,475	圧縮記帳積立金	563,765	退職給付信託設定益	335,770	その他有価証券評価差額金	223,567	その他	29,486	繰延税金負債合計	1,152,588	流動資産－繰延税金資産	231,899千円	固定資産－繰延税金資産	3,470,988	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	5.19	交際費の損金不算入	2.25	受取配当金の益金不算入	△0.30	評価性引当額の減少	1.47	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.94	その他	2.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.89	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,706千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,483,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,097</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,865</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">981,309</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,324</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">322,520</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,621</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,720</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,741</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,168,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△669,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498,516</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563,765</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,016</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,138,500</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,912,000</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.86</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.02</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△9.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.51</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	100,706千円	退職給付引当金限度超過額	3,483,415	貸倒引当金限度超過額	76,097	固定資産減価償却超過額	4,865	未実現利益の税効果	981,309	連結子会社における繰越欠損金	107,324	投資有価証券の評価損	322,520	その他有価証券評価差額金	13,621	未払事業税	3,482	未払事業所税	22,720	ゴルフ会員権評価損	7,259	その他	44,741	小計	5,168,059	評価性引当額	△669,543	繰延税金資産合計	4,498,516	圧縮記帳積立金	563,765	退職給付信託設定益	335,770	その他有価証券評価差額金	460,481	その他	—	繰延税金負債合計	1,360,016	流動資産－繰延税金資産	226,500千円	固定資産－繰延税金資産	2,912,000	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	7.86	交際費の損金不算入	3.02	受取配当金の益金不算入	△0.28	評価性引当額の増加	△9.01	その他	2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51
賞与引当金限度超過額	74,061千円																																																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	3,825,553																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	84,063																																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	8,580																																																																																																																																		
未実現利益の税効果	917,433																																																																																																																																		
連結子会社における繰越欠損金	112,548																																																																																																																																		
投資有価証券の評価損	371,381																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	38,108																																																																																																																																		
未払事業税	17,379																																																																																																																																		
未払事業所税	23,888																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	7,162																																																																																																																																		
その他	62,683																																																																																																																																		
小計	5,542,839																																																																																																																																		
評価性引当額	△687,364																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,855,475																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	563,765																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335,770																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	223,567																																																																																																																																		
その他	29,486																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,152,588																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	231,899千円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	3,470,988																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割額	5.19																																																																																																																																		
交際費の損金不算入	2.25																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△0.30																																																																																																																																		
評価性引当額の減少	1.47																																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.94																																																																																																																																		
その他	2.29																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.89																																																																																																																																		
賞与引当金限度超過額	100,706千円																																																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	3,483,415																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	76,097																																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	4,865																																																																																																																																		
未実現利益の税効果	981,309																																																																																																																																		
連結子会社における繰越欠損金	107,324																																																																																																																																		
投資有価証券の評価損	322,520																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,621																																																																																																																																		
未払事業税	3,482																																																																																																																																		
未払事業所税	22,720																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	7,259																																																																																																																																		
その他	44,741																																																																																																																																		
小計	5,168,059																																																																																																																																		
評価性引当額	△669,543																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,498,516																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	563,765																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335,770																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	460,481																																																																																																																																		
その他	—																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,360,016																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	226,500千円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,912,000																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割額	7.86																																																																																																																																		
交際費の損金不算入	3.02																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△0.28																																																																																																																																		
評価性引当額の増加	△9.01																																																																																																																																		
その他	2.88																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51																																																																																																																																		

有価証券関係

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	906,996	1,456,240	549,244
② その他	51,000	51,270	270
小計	957,996	1,507,510	549,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	501,541	409,042	△92,499
② その他	67,502	66,247	△1,255
小計	569,043	475,289	△93,754
合計	1,527,039	1,982,799	455,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,977
合計	240,977

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	951,377	2,089,382	1,138,005
② その他	40,184	44,021	3,837
小計	991,561	2,133,403	1,141,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	443,778	423,314	△ 20,464
② その他	78,319	77,683	△ 636
小計	522,097	500,997	△ 21,100
合計	1,513,658	2,634,400	1,120,742

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	732,850
合計	732,850

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 平成15年12月31日				当連結会計年度 平成16年12月31日			
	契約額 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,100,348	636,348	△5,714	—	1,335,228	952,213	△ 3,252	—
合計	2,100,348	636,348	△5,714	—	1,335,228	952,213	△ 3,252	—

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金：白洋舎厚生年金基金制度を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,971,580千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">897,593</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,410,698</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,663,289</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社においては、白洋舎厚生年金制度以外の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、厚生年金基金代行部分返上益2,031,034千円を特別利益に計上しております。当連結会計年度末における返還相当額は9,986,072千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注)1.2</td> <td style="text-align: right;">756,709千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">536,188</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△222,725</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">405,962</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,476,134</td> </tr> <tr> <td>⑥ 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">2,031,034</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△554,900</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出部分を控除しております。 2 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△12,971,580千円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	897,593	③ 未認識数理計算上の差異	3,410,698	④ 退職給付引当金	△8,663,289	① 勤務費用 (注)1.2	756,709千円	② 利息費用	536,188	③ 期待運用収益	△222,725	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	405,962	⑤ 退職給付費用	1,476,134	⑥ 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	2,031,034		△554,900	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,045,937千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,226,174</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,291,958</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,471,301</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,640,420</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社においては、白洋舎厚生年金制度以外の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 3 当社及び一部の連結子会社は、平成16年9月30日に白洋舎厚生年金基金制度の見直しを行っております。それにより、退職給付債務が減少し、当社に2,350,951千円、連結子会社に567,023千円の過去勤務債務が発生しております。当社は過去勤務債務の処理年数を10年とするとともに、白洋舎厚生年金基金制度の構成員でなくなった連結子会社については一括で処理しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注)1.2</td> <td style="text-align: right;">668,065千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">261,157</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△58,994</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">341,300</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,211,528</td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結子会社過去勤務債務一括 収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△567,023</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,505</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。 2 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△10,045,937千円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	2,226,174	③ 未認識過去勤務債務	△2,291,958	④ 未認識数理計算上の差異	2,471,301	⑤ 退職給付引当金	△7,640,420	① 勤務費用 (注)1.2	668,065千円	② 利息費用	261,157	③ 期待運用収益	-	④ 過去勤務債務の収益処理額	△58,994	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	341,300	⑥ 退職給付費用	1,211,528	⑦ 連結子会社過去勤務債務一括 収益処理額	△567,023		644,505
① 退職給付債務	△12,971,580千円																																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	897,593																																																
③ 未認識数理計算上の差異	3,410,698																																																
④ 退職給付引当金	△8,663,289																																																
① 勤務費用 (注)1.2	756,709千円																																																
② 利息費用	536,188																																																
③ 期待運用収益	△222,725																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	405,962																																																
⑤ 退職給付費用	1,476,134																																																
⑥ 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	2,031,034																																																
	△554,900																																																
① 退職給付債務	△10,045,937千円																																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	2,226,174																																																
③ 未認識過去勤務債務	△2,291,958																																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,471,301																																																
⑤ 退職給付引当金	△7,640,420																																																
① 勤務費用 (注)1.2	668,065千円																																																
② 利息費用	261,157																																																
③ 期待運用収益	-																																																
④ 過去勤務債務の収益処理額	△58,994																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	341,300																																																
⑥ 退職給付費用	1,211,528																																																
⑦ 連結子会社過去勤務債務一括 収益処理額	△567,023																																																
	644,505																																																

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 割引率	期首 2.8% 期末 2.1%	① 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%
② 期待運用収益率	4.5%	② 期待運用収益率	—%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	—	④ 過去勤務債務の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年
⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括 費用処理	⑥ 会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括 費用処理

1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額	115.07円	137.50円
1株当たり当期純利益	26.65円	14.91円
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の（1株当たり情報）については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 115.20円 1株当たり当期純利益 26.78円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,003,075千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 998,071千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 5,004千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,446,820株</p>	<p>同左</p> <hr/> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 559,197千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 557,864千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 1,333千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,422,994株</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 (千円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	25,786,982	△ 2.0
レンタル事業	17,643,253	0.6
その他事業	2,095,357	△ 24.8
合計	45,525,592	△ 2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。